

令和3年度2月補正予算の概要について

令和4年2月28日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	14,406,897
-----	------------

補正後の規模	679,723,909
--------	-------------

前年度2月補正後予算との対比	△33,206,897 (4.7%減)
----------------	------------------------

《補正予算の財源》

特定財源	△31,234,785
------	-------------

国庫支出金	△7,320,511
-------	------------

繰入金	△7,449,964
-----	------------

諸収入	△4,424,679
-----	------------

県債	△11,425,568
----	-------------

その他	△614,063
-----	----------

一 般 財 源	4 5, 6 4 1, 6 8 2
県 税	1 1, 3 3 7, 3 7 5
地方消費税清算金	5, 9 2 6, 0 0 0
地 方 譲 与 税	4, 7 8 5, 0 0 0
地 方 交 付 税	1 5, 4 1 5, 8 7 1
国 庫 支 出 金	3 5 3, 4 3 4
繰 入 金	2, 0 8 2, 0 3 4
繰 越 金	7, 1 9 6, 5 9 0
県 債	△ 1, 8 2 4, 3 0 0
そ の 他	3 6 9, 6 7 8

2 特 別 会 計

証 紙 特 別 会 計	△ 3 3 8, 6 6 7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1 2 0, 0 0 0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	△ 1, 2 2 9
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金 特 別 会 計	△ 7, 2 4 5
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	9 4 6, 0 5 9
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	△ 1 2, 5 7 0
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	5 0 6, 0 4 9
公 債 費 管 理 特 別 会 計	△ 1, 6 8 2, 5 2 8
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△ 4 5, 0 9 8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3, 5 0 6, 0 9 0

3 企業会計

電 気 事 業 会 計

△ 5 7, 3 3 1

工 業 用 水 道 事 業 会 計

△ 3 5, 3 3 6

下 水 道 事 業 会 計

△ 4 9 9, 0 4 3

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、コロナ対策融資に係る保証料、利子補助の将来負担に対応した基金積立や、今後の新プランに基づく事業を確実に実行するための基金積立を行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 基金造成

- (1) 中小企業経営安定臨時対策基金 2,385,250

令和3年度のコロナ禍に対応した無利子・無保証料等融資に係る令和4年度以降の保証料補助や利子補助に充てるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を基金に積み立てる。

- (2) 財政調整基金積立金 6,618,325

令和2年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

【参考】令和3年度末財政2基金の実質残高見込み

財政調整基金 18,343 百万円

減 債 基 金 21,182 百万円

計 39,525 百万円

(市場公募債償還財源 6,930 百万円を含む残高は 46,455 百万円)

- (3) 地域活性化対策基金積立金 15,000,001

普通交付税増分、税収増分のうち一定額を翌年度以降、新プランに基づき戦略的に進める事業の財源として積み立てる。

II 公共事業

【国の内示等に伴う増分】

- (1) 国庫補助事業 523,368

・土 地 改 良 198,489 (28,990,955 → 29,189,444)

・農 地 防 災 324,879 (5,339,273 → 5,664,152)

- (2) 県単独事業 25,600

・道 路 15,600 (11,153,145 → 11,168,745)

・河 川 10,000 (6,331,150 → 6,341,150)

【決算見込みによる減分】 △9,826,047

- (1) 国庫補助事業 △2,885,322

- (2) 災害復旧事業 △4,684,576

- (3) 国直轄事業負担金等 △2,256,149

Ⅲ そ の 他

- (1) 公の施設の指定管理者への支援 80,956

新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大きく減少する公の施設の管理運営や感染症対策等に要する経費の一部に充てるため、指定管理料を増額する。

・対象施設 8施設

- (2) 保健・疾病対策諸費 4,247,733

令和2年度交付決定に係る国庫補助事業の確定に伴い、国庫補助金の返還等を行う。

- (3) 〇県・市町村立地盤整備連携事業 107,324

企業ニーズに対応した迅速な立地盤整備を図り、市町村と連携した企業誘致を進めるため、市町村の団地造成に要する経費に助成する。

・補助先 大館市、大仙市

・補助対象 分譲用地造成費用（用地取得費を含む）

・補助率 1/2

- (4) 人件費 △1,524,630

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

・知事部局等 △150,386 千円

・警察本部 △99,610 千円

・教育委員会 △1,274,634 千円

- (5) 公債費 5,483,622

臨時財政対策債の償還に充てることとされた交付税追加配分額を原資として、当該債の償還を前倒しする。

<債務負担行為>

- 県有体育施設整備改修事業 (7,894)

新秋田県立体育館整備に係る基本構想の策定に向け、必要機能・規模及び整備手法の検討等、基礎調査を行う。